

ドル安と円高、根強い圧力と反動にらむ

関税、米指標、米日の金利、ECB理事会など焦点

今週の為替相場は全般的なドル安と円高に関して、根強い圧力と反動調整をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が142.50－145.60円、ユーロ/円が161.70－165.20円。前週は米政権による関税強化に関し、米国際貿易裁判所の差し止めでドル高、米国の高裁による差し止め判断の一時停止でドル安、米中の対立再燃でドル安や円高に振れる場面があった。米指標の悪化でドル安、日本の国債金利低下で円安という局面も見られている。今週は関税や米指標、米日の金利、ECB理事会などが焦点になる。

米中や米日の協議、好悪双方のニュースに一喜一憂

今週の為替相場で注目されるのは、米トランプ政権による関税強化策の行方だ。米国と中国は5月初めにスイス・ジュネーブで貿易協議を行い、相互の関税率を一定期間引き下げることで合意していた。しかし、トランプ米大統領は前週末5月30日、中国がレアアース（希土類、重要鉱物）の輸出許可を意図的に遅らせていることなどに関連して、「中国は合意に違反している」と批判した。

続く5月31日には米トランプ政権のヘグセス米国防長官が、「中国からの台湾への脅威は差し迫っている可能性がある」と指摘。中国が台湾を征服しようとするれば、「壊滅的な結果を招く」と警告した。それに対して中国は「米国は台湾問題を利用して火遊びをするべきではない」などと反発している。

今週以降、米中の対立再燃が激化すると、為替相場ではドル安やリスク回避の円高要因となりやすい。前週にかけて米政権は、中国への半導体設計ソフトウェアの販売を制限したり、一部の中国人留学生について学生ビザを取り消すといった対中強硬策の再強化が見られていた。

それに対して米国のベッセント財務長官は6月1日、トランプ大統領と中国の習近平国家主席が近く電話会談を行い、重要鉱物資源を巡る意見対立を含めた貿易問題での具体的な解決策を打ち出すとの見通しを示した。トランプ氏も5月30日、「私は習主席と話をするつもり。共にうまく解決できることを期待している」と述べている。

今週以降、米中首脳の話電話会談が実施の方向となったり、会談実施で緊張対立が一旦の緩和となれば、ドル高やリスク選好の円高に振れる余地もある。

関税は米日の交渉も注目される。前週に4回目の交渉を行った赤沢亮正経済再生相は1日、「双方の立場について認識が深まり、合意に向けて議論が進展した」と説明した。6月中旬にカナダで開かれるG7サミット（先進国首脳会議）に向けた交渉前進の可能性も示唆している。赤沢氏は5日から再訪米の予定だ。今週以降、米日の関税交渉で前向きなニュースが出てくると、ドル高やリスク選好の円高が支援される。反対に合意の難しさが再確認されると、ドル安や円高という一喜一憂が続きそうだ。

米日間では日本製鉄による米USスチールの買収計画も焦点となる。前週末にはトランプ氏が集会で、日本製鉄による140億ドル（約2兆円）の投資について、

「米国の鉄鋼業の歴史上、最大の投資だ」と意義を強調した。同計画については、日本からの2兆円を含めた対米投資（ドル買い・円売り要因）が現実化してくる潜在余地がドル売り・円買いの慎重化要因となるほか、計画進展の場合は短期的にドル高・円安の材料となる可能性を秘めている。その他の注目点は以下。

<クロス円、節目ライン上抜けと上向き攻防>

為替相場のクロス円取引（円の対非ドル通貨相場）では、緩やかながらも外貨が下限を切り上げている。過度なリスク回避の緩和や、日銀による利上げの遅延や利上げ回数の減少思惑などにより、対ドルでの非ドル通貨の上昇が対円でも各通貨を下支えしている。

その中でクロス円は短中期のトレンドを示す週足テクニカルで、重要節目ラインの上抜け回復や、節目ラインの方向角度の上向き回帰を見極める展開となっている。ユーロ/円やポンド/円、スイス・フラン/円、ノルウェー・クローネ/円などは13週・26週・40週の移動平均線、NZドル/円や豪ドル/円、カナダ・ドル/円、南アフリカ・ランド/円などは8週・13週も移動平均線を巡る攻防となっている。

<米国の経済指標>

今週の米国では重要指標が相次ぐ。最新5月分のISMやPMIといった景況指数は、前回までの関税ショックによる大幅下振れの反動修復が注目されそう。一方で3日の求人件数、6日の雇用統計と失業率などは、関税前の駆け込み需要に対応した採用増の一服や、今後の関税打撃警戒などによる悪化の方向が警戒される。

雇用指標の先行指標である週間の新規失業保険申請件数では、最新5月17日週に継続受給者数が2021年11月以来の高水準に増加となり、失業増と雇用悪化が示唆されていた。

<米国の金利動向>

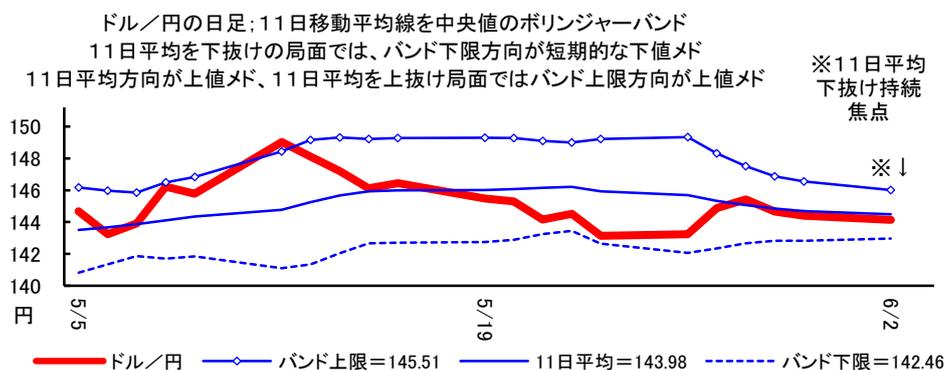
米10年債金利は前週にかけて、上昇が一服となっている（米債価格は下げ渋り）。4月以降の米国債離れや米財政悪化の懸念、格下げなどによる逆風が緩和されている。前週は米インフレ指標の落ち着きや、FRBによる9月以降にかけての年2回利下げの観測残存、米中の対立再燃と安全逃避などが金利の低下（米債価格は上昇）の要因となっていた。

今週以降、米債金利が低下となったり、落ち着きを示すと、金利面でドル安の要因となる反面、「米国債売り・ドル離れの懸念一服」がドルを下支えする余地がある。米債金利が落ち着きとなれば、米国株の上昇がサポートされ、リスク選好で一般的な円安と外貨高という展開も無視できない

<日本の金利動向>

為替相場での円に関しては、日本の国債金利上昇で円高（国債価格は下落）、国債金利の低下で円安（国債価格は上昇）という影響を受ける。日本では減税などの財政不安や国債増発の懸念、米国債市場の影響などにより、超長期債を中心に金利の上昇圧力が掛かっている。

前週は日本の財務省が市場参加者を対象に、国債の発行額についてアンケート



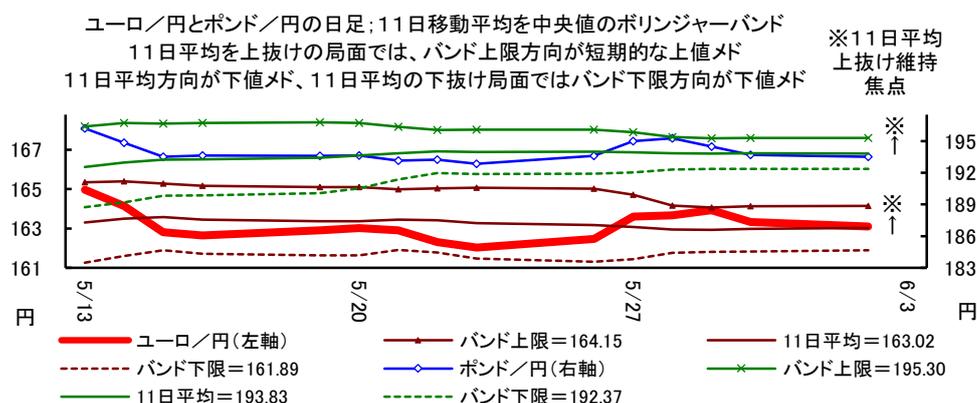
を送付していることが明らかになったり、超長期債の減額の可能性が報じられ、超長期債を中心に金利が低下となった。為替相場では円安に振れている。

日本の政治面ではコメ価格の反落などにより、石破政権の支持率低下が一服とようになってきた。反対に支持率を上昇させてきた野党の国民民主党は、代表のコメ失言などで支持率を低下させている。7月の参院選に向けて減税反対の与党が持ち直し、減税主張の野党が失速となっており、この点は日本の金利の低下要因となりやすい。同時に財務省や日銀による超長期債を中心とした金利上昇への目配り強化も、金利上昇と円高の歯止め要因となってくる。

<ECB理事会>

今週の欧州市場では、5日にECB理事会が開催される。市場予想は0.25%の利下げ。すでに利下げは織り込まれており、理事会後には一旦の材料消化などによるユーロの再上昇が焦点になっている。

ただし、理事会後の声明や総裁会見など次第では、ユーロが下落となるリスクも消えていない。ユーロ圏では前週までの5月の物価指標で、軒並みインフレの鈍化が示されていた。欧州は関税打撃やユーロ高の影響などで、景気の減速リスクもくすぶっている。その点で市場想定よりも経済見通しや物価見通しが引き下げられたり、利下げ期間の長期化が示唆されると、短期的なユーロ安の波乱余地も残されている。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。